

## 第46回 研究員集会の開催にあたって

大学・研究者の研究環境と研究評価—人文・社会科学の望ましい発展のために—

研究者を取り巻く環境は年々厳しくなっていることは、皆様も実感されていることと存じます。特に、人文・社会科学系研究者の置かれた環境は厳しく、一部大学では、世界レベルの大学ランキング向上が念頭に置かれた、理系型の研究業績と評価体系が強要される中で、人文・社会科学系学部不要論といった極端な議論まで噴出している状態です。

残念ながら、近年の大学を取り巻く環境は、お世辞にも「未来志向」な改革を展開しているとは言えず、将来に希望を持てるような状況には無いといっても過言ではありません。例えば、「流動化」の名の下に推進される教員の任期制は、特に若手世代の研究者の継続的研究やワーク・ライフ・バランスを奪って久しく、競争的資金の増加と引き替えの基盤的研究資金の継続的減少が、実質的には研究時間や研究生産性を低下させているという研究報告もあります。法改正まで踏み込んだいわゆるガバナンス改革は、複雑系としての大学を単純なトップダウン型のガバナンスシフトでコントロール可能とみなしておりますが、その根拠は不明です。他にも、教育に関する諸々の内的事項に関わる諸改革（“学修”時間の確保、アクティブラーニング、学士力・社会人基礎力の養成等）を見ても、根拠の乏しさは否めないのではないのでしょうか。

こうした一連の事象に共通するのは、数字で表され直感的であるが故に波及しやすいのですが、その内実に関しては実は根拠の乏しい「大学ランキング」への隷属であり、盲従状態で進められる「専門家無き改革」「専門的検証無き改革」ではないのでしょうか。人文社会科学が構築してきた専門知を本当に知り尽くした上で、それでも人文・社会科学系学問は不要と言いきることができるのでしょうか。日本の大学の研究力低下は本当なののでしょうか。その根拠となる対資金効率の低さは本当なののでしょうか。本当にガバナンス・マネジメントの不備ゆえに大学は弱体化したのでしょうか。このような疑問に敢えて目をつぶってきたのが現在の大学の姿であり、今一度あらためて検証が求められていると言えるのではないのでしょうか。

こうした問題関心のもと、今年度の研究員集会では、「大学・研究者の研究環境と研究評価—人文・社会科学の望ましい発展のために—」と題し、第1部では、国立大学附置研究所・センター会議会長であり、京都大学経済研究所所長の溝端佐登史先生に、人文・社会科学の研究環境や研究評価の現状・問題点について専門の経済学の観点からのご講演をいただきます。併せて、広く高等教育政策の歴史的展開のレビューをもとに、現状の日本の高等教育のあり方の問題提起をしていただくべく、広島大学高等教育研究開発センター客員教授であり、東北大学名誉教授・広島大学名誉教授の羽田貴史先生にご登壇をいただきます。このお二人のご講演を元に、科学技術政策論を核に鋭い議論を展開してきた当センター特任教授の小林信一先生に、会場での議論を舵取りしていただきます。

第2部では、「研究評価とは何か—その課題と展望—」と題して山崎茂明先生（愛知淑徳大学人間情報学部教授）から、「研究は競争で改善するか」と題して山口裕之先生（徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授）から、「大学教員の研究環境・活動評価の変化とその専門分野間比較」と題して大膳司先生（広島大学高等教育研究開発センター教授）から、情報提供をいただき、本テーマを深めていきたいと思っております。

本研究員集会をもとに、参加者と有意義な議論を深められれば幸いです。多くの方のご参集を楽しみにしております。

2018年8月